なぜ、今学修成果が、求められるのか？

その社会的背景と、解決への糸口

関西学院大学教育学部 准教授
江原昭博

「大学改革」、特に「大学教育改革」が声高に叫ばれるようになったのは、1991年の大学設置基準の大綱化からと言われている。以来現在に至るまで様々な考え方や具体的な取り組みが続々と取り入れられてきたが、こと大学教育改革の文脈においてこの間に起きた最も重要な制度的変化は認証評価制度の導入だろう。それぞれの大学の設置時点における外形標準に基づいた事前規制、この戦後一貫して行われてきたいわゆる大学設置認可制度による大学の質保証の考え方から、認証評価制度に基づいた多様な大学の事後チェックによる大学の質保証への価値観の転換である。大学が自ら質を保証していくという新しい価値観をもって動き出したその改革が、現在最も重要な局面に入っている。大学が自らの質の保証を本当に果たせるのかどうかがまさに今、問われている。

大学の成果の可視化への社会的背景と政策的うねり

高等教育の無償化と大学の多様性

高等教育の無償化が政策の争点の一つになっているが、800弱の大学全てに税金を投入すべきなのか社会から大きな疑問が渦巻いている。税金を投入するということを考えれば、投入する価値のある大学だけに投入したいと考える財務省の考え方は至極もっともだ。それ以前に、経常費補助金や私学助成による税金投入は既に行われているわけで、設置形態を問わず説明責任は求められている。今回の無償化関連の議論が、困っている学生を助けるというよりは、もともと存続が難しい財務状況の悪い大学や、全入時代における定員を充足できず、偏差値のつかない「Fラン」と総称される大学を、改善努力もないままに一緒くたに助けてしまう方向に向かうのではないかという危惧だ。ただ、十把一絡げにされてしまう大学が全て同じわけではないことは注意するまでもない。問題なのはそうしてひとくくりにされてしまう大学が、それぞれ実際はどのような良い大学だったり、あるいは実際に本当に悪い大学だったり、その辺りを調べる方法が全くないことだ。これは全面的に大学側の責任だ。大学側はそれぞれしっかり広報をしている、あるいは認証評価を受けているというかもしれないが、社会の反応はない。見分けることもできない。大学の多様性を担保するためには、我々は先にやらなければならないことがある。詳しくは後述するが、「独自性」と「ベンチマーク」に関して各大学は徹底的に情報公開を進める必要がある。学修成果の可視化はそこにかかってくる。

700種類の学位

ディシプリンを裏付けとしない学部名や学位名が取りざたされて久しい。今では700を超える学位名称が存在するという。大学の都合で増やしに増やした学部学科で

いったい何をやっているのか、説明責任が問われるのは当たり前だ。「学修成果の可視化」が社会から突然要請されたわけではない理由はここにある。もう何をやっているのか理解できないだけではなく、そのまま放っておくこともできなくなってきたのだ。その重要性は変わらないのだが、「学修成果の可視化」が、それほどテクニカルな話ではないと考える理由がここにある。もっと本質的で大きな話なのだ。

現状の整理

場当たり的対応、評価対応

2004年に認証評価制度が導入されて以来、私達は様々な「対応」を行ってきた。認証評価制度第1期には自己点検評価が導入されたが、多くの大学は点検項目に対応するチェックリスト方式の法令遵守体制を構築して見事に(!)乗り切った。認証評価制度第2期にはそれを反省して、情報公開とエビデンスに基づく活動の義務化が求められたが、チェックリスト方式の法令遵守体制を再構築し再度見事に(!!)乗り切っているところである。こうした場当たり的な評価対応は現場を評価活動の本質から遠ざけてしまい、評価制度を形骸化させるだけである。また一方で評価活動に真面目に取り組みすぎるあまり、評価活動自体が自己目的化してしまい、経営計画とは異なる評価サイクルを自前で構築して評価用の完璧な帳票制度を確立するようなケースも見られる。評価の取り組みそれ自体としては良いのかもしれないが、これでは現場は疲弊してしまい、大学全体の質保証にとっては逆効果である。バランスが重要だ。

繰り返す歴史

FD、SD、IR……。既視感を感じるのは私だけではあるまい。IRは単にツールであり、手段のひとつに過ぎないのに、「IRすること」が目的になってしまうような短絡的な思考に陥り目的自体を見失う。我々大学人はまたしても目的と手段を混同するのである。こうした大学人の内輪受けしかしない「改善」が社会から理解されないという繰り返しがまた起きている。難しいことをやることではなくて、社会に理解されるような「質の向上」と「質の保証」に取り組む必要がある。

ないものねだり

単純な話、もともと大学は学生たちや教授陣が学問に勤しむ場であって、コンピテンシーを第一義にして構築された組織でもなければ経験もないということは忘れてはならない。本来学生にとって最も大きな学修成果は専門分野で身につけた知見ではないのか。それを証明するものはディプロマ・ポリシー以前に学位であるはずだし、ディプロマ・サプリメント以前に成績表のはずだ。社会からの信用に足る学位であり成績こそ、大学が真っ先に目指すべき学修成果の可視化だ。まずは自らの学位や成績を実質化させるにはどうしたらいいか、そこから頭を振り絞るべきだ。実際、学修成果の可視化は目的に向かうための手段のひとつであって、その目的のひとつは「大学が何をやっているのか＝学生は大学で何をしているのか」を示すことであり、「大学の教育の成果＝学生の学修の成果」を示すことだ。究極的には「大学の存在価値」につながってくるものである。

授業における学習

シラバスの実質化や授業改善の文脈で成績評価へのルーブリックの積極的利用を話し合っていた際、「ルーブリックを授業で使ったら学生の成績のインフレが起きてしまうけど良いのか？」と真顔で聞いてきた先生がいて心底驚いた経験がある。学生が成績を上げるためにルーブリックに対応してしまうからだそうだが、学生が一所懸命準備して何が悪いのか。学生が授業準備をすることよりも、試験の点数を低く抑えることを優先してしまっている教員心理が現れている。成績の厳格化とは単に成績を低くつけることではない。また点数が問題だというならば、それはルーブリックや評価基準そのものの修正が必要なのであって、学生が学習行動の一環として対応したことには全く非はない。それどころか、むしろそうした事前学習や時間外学習は奨励されることであって非難されるものではない。こうしたところからマインドセットを修正していく必要がある。ただ、こうした問題点が発露することもルーブリックの導入やシラバスの実質化の大きなメリットだ。

学生の学修成果

学生が将来的に身につける学修成果は授業の合計であるわけはない。正課外教育や正課外活動、さらには大学には直接なんの関係もないような様々な経験も、学生個人にとっては成長を促す多様な要因となりうる。

ただ、在学中の学生が感じている自らの人生の「成果」は、在学先の入試難易度であることがほとんどで(だから満足度調査は第一志望かどうかに影響を受ける)、在籍する学位プログラムや正課外の諸活動の成果にはなかなか目を向けない。就活が一大イベントとなり、学生にとっては就職先の就職難易度が自らの「学修成果」の役割を果たしてしまうのは避けられない。

そうした中、大学側では全てを把握しきれない学生生活を、学生個人が自らの学修成果の一端として把握するきっかけを与えてくれるのがeポートフォリオだ。所属大学においても筆者が担当する内部質保証を実質化するための諸施策の一環として、昨年度よりeポートフォリオを導入した。今のところ稼働率は97％(2017年9月末)を超えており、最終的に完成年度を迎える再来年度には一定の効果を発揮することが見込まれる。このeポートフォリオについてはまだまだ取りかかったばかりで具体的な結果はこれからだが、早く始めるほど効果的だ。学生が振り返りを行うにしても、まずはeポートフォリオ自体に素材を集めることが必要だからである。そうして集積された種々様々な学生の経験は、学生がそれを必要とした時に初めて自らの有用な知見、体験として学生の眼前に立ち現れる。その時初めて、学生たちは自らの大学生活を成長プロセスとして俯瞰で捉え、欲を言えば学位プログラムの有用性、大学の効用にも気がつくのだろう。こうした気づきと振り返りこそ、学生にとっての本当の意味での「学修成果」となる(図1)。学生生活をプロセスとして形成的にとらえ、総体的に学修成果となる。学生にとってはプロセスが大事なのはこれが理由である。

米国ではeポートフォリオだけで学会の一日分を使ってしまうほど普及している理由の一部が分かったような気がしている。

図1　学生にとっての学修の成果

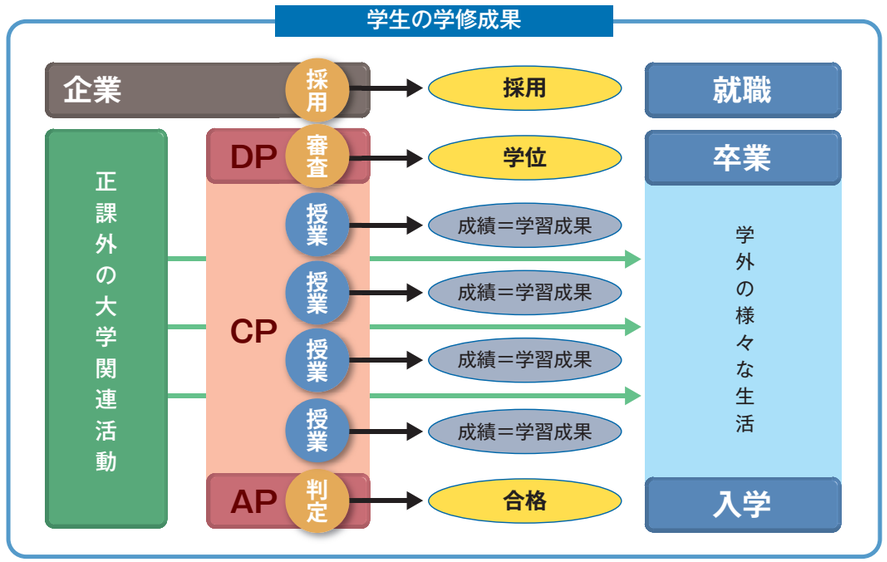


表1　浮かび上がった課題

「誰得？」	無理やりやらされた「何とかマップ」や「‥アイアー～ル」、関係者以外、誰か読んでくれましたか？「学修成果の可視化」に奪われた時間を研究や教育に回せれば、どれだけの「成果」があったはずか！
ないものねだり	その3つのポリシー、現在の教職員で対応できますか？学修成果という言葉に踊らされて背伸びしていませんか。まず目の前のシラバスや成績評価に腰を落ちつけて取り組みましょう。
手段と目的の混同	評価活動は大学マネジメントの一環であってそれ自身が目的ではありません。またIRやFDなんて単なる手段の一つ。IRが目的になっていませんか。ルーブリックを作って満足していませんか。
学修成果の難しさ	今回少し無理をして事例を示しましたが「学修成果とはこれだ」という答えはありません。そこで諦めずに、私達自らが大学ごとの実情に沿った「学修成果」を見つけだす必要があります。
卒業時のみに焦点	定義論は一旦脇に置いて現実を見た際、DPや学修成果を卒業時のみで測るのは無理がありませんか。そもそも教育の成果は瞬間的には現れません。卒業後の長いスパンでこそ成果も具現化してきます。
学生の学修の取り組み	授業での学習を実質化するには、授業設計、特にシラバスの実質化と評価基準の明確化が必要です。さらに学修成果を実感するためには振り返りに資するeポートフォリオ等の装置も必要です。

大学の信用、成績、学位の信頼性

ある大学関係者が、大学の成績は社会で通用しないので、それとは別に学修成果の可視化が必要であるといったコメントを出していて、驚いたことがある。もし大学の成績表が社会から評価されないのであれば、我々大学人が真っ先に取り組むべきは成績表の信頼を取り戻すことではなかろうか。そもそも成績評価もまともにできない大学が、どうして突然さらによく分からない「学修成果」なるものを正確に測定できるのか理解に苦しむ。大学人がまず取り組むべきは成績評価の厳格化ではないのか。やるべきことをやらず、本来やるべき努力を怠って、目先を変えて話を誤魔化すというのは本末転倒だ。我々が真っ先に取り組むべきは、「大学の信用」を取り戻すことだ。

卒業時測定への執着

「卒業時の成果」に焦点化してしまって凝り固まっていること自体が最大の問題の源泉。3つのポリシー、特に卒業認定・学位授与の方針で定める学修成果との整合性を図りたいのは山々だが、先に触れた通りあまりにも杓子定規に数値化すること、特に卒業時の能力を数値化することは限界があるということを認める時だと思われる。教育の成果というものは本来長期的観点で捉えるべきであるということもよく考えるべきである。

ここまで学修成果の可視化に関連した現状の整理として事例をいくつか挙げてきた。これらの事例は以上の表にあげた切り口でまとめられる。

解決への糸口:
大学の成果の可視化の新しい捉え方

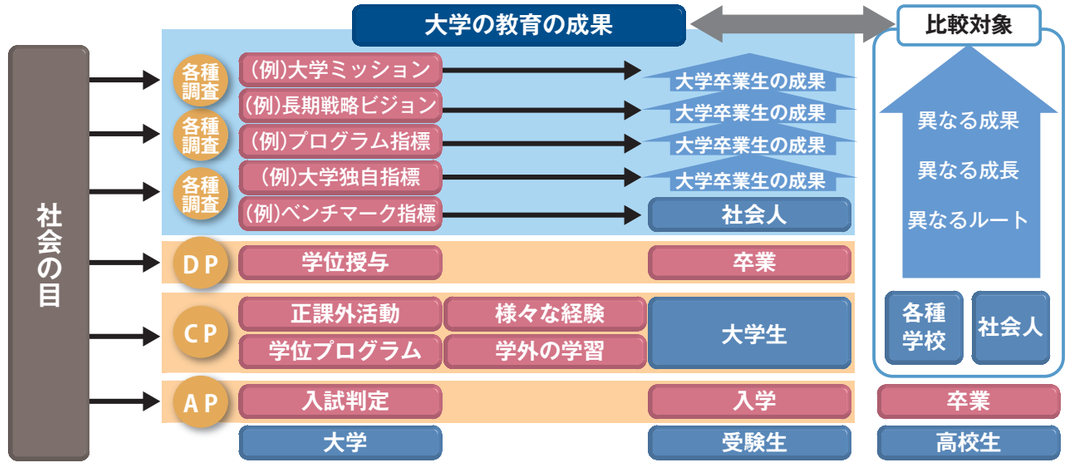
ここまで取り上げてきたように学修成果についてここで何かを結論づけるというのは無理がある。学修成果の議論がここまで混乱する理由は、それぞれが考える「学修成果」が思い思いに異なってしまうことが最大の理由だ。とは言うものの、できないと言って逃げることが今この場で求められていることではないことも当事者として十分に理解しているつもりである。そこで本章ではこれまでの課題設定を踏まえたうえで、学修成果について主体、射程、対象という3つの切り口からなる構造に基づき整理し、その後幾つかの具体的な成果指標の事例を通じて理解を進めることを目指す。

学修成果の主体、射程、対象

学修成果をどの主体から考えるかを決める必要がある（以下、表2、図1、図2を参照）。

まず学生個人を主体とする学修成果では、授業レベルにおいては、学生たちが各授業で学習した成果は成績

図2　大学から見た教育の成果



（≒学習成果）として評価される。それらの授業群が体系的に積み上がり一つの学位プログラムを形成する。このプログラムレベルで学習を修了（学修）することによって得られる成果が学修成果であり、修了の証として学生には学位が授与される。大学関係者が大騒ぎしている「いわゆる卒業時の学修成果」なるものを学生は気に留めていない。学生にとっては今も昔も、「入試、卒業、就活」が学生時代最重要な3大成果だ。いわゆる卒業直後の「成果」は、就職先＝企業名（就職難易度）で判断されることがほとんどで、これは入学先＝大学名（入学難易度）で高校生活が判断されるのと全く同じ構図だ。前項で取り上げたeポートフォリオが道具だてとして重要な理由がここにある。学生のかけがえのない大学生活を「就活」なるものに矮小化するのではなく、学生自身にみずからの学生生活をプロセスとして認識させ、そこから得られる気づきや振り返りを自分だけの「大学生活の成果」として捉える。これが「学生の学修の成果」である（図1）。

大学を主体とする学修成果の特徴は、学生を個人ではなく集団として評価対象とし、それによって社会が大学を評価するために活用することが特徴だ（図2）。基本的に、3つのポリシーの策定や授業の改廃などプログラム単位で責任を持つ教学マネジメントの主体はプログラム委員会や学部教授会である。機関レベルではそれらプログラムや各種部局の運営状況を包括的にマネジメントする内部質保証体制を大学執行部が支える。大学の教育の成果（大学の学修成果）は、調査目的によって多種多様なアプローチで測定される。比較対象は大学同士の場合もあるが、社会調査や統計情報も駆使してその他高等教育機関や高校卒業者との比較も行い、広く大学の効用を示すことも可能だ。情報公開された成果には社会の目が届き、大学と社会の信頼関係が改めて構築される（学生の学修の成果と大学の教育の成果の構造については表2を参照）。

指標設定の具体的な方法

認証評価制度の実質化、内部質保証体制の強力な推進、学修成果測定の重点的対応等を進めれば進めるほど、大学の標準化が進んでしまい、代わり映えのしない平均点の大学だらけになることを誰も望んではいない。とはいえ、現状を放っておけばそのような方向に近づいてしまうことも避けられない。だからといってこれまで同様に情緒的な作文によって自己点検評価を続けていけば、社会からの要請に答えることは永遠に不可能だ。そこで大学の教育の成果を測定する指標設定に際しては、「大学の独自性と多様性を担保するための大学独自成果目標に資する大学独自指標（以下大学独自指標）」と「大学間の相対的評価が可能なベンチマーク指標（以下ベンチマーク指標）」の二本立てで進めることにする。

表２　学修成果の主体、射程、対象

	学生の学修の成果	大学の教育の成果
主体	学生	大学
射程：授業	登録した授業のみ	
射程：プログラム	所属プログラムのみ	学内の各プログラム
射程：機関		機関全体
対象	学生個人を評価	学生を集団として評価
主に誰が使う	当人が自らを振り返るために活用	社会が大学を評価するために活用
用法：測定	成績、調査等	ベンチマークで相対評価
用法：独自	e ポートフォリオでプロセス評価	学修成果目標を独自設定し、独自測定
どこにいかす	自らの学生生活の向上に役立てる	内部質保証において教学改善 PDCA に

大学独自指標の具体例

現状の課題整理でも取り上げたとおり、本来教育の成果は長い年月をかけて現れるものであり、卒業時点で成果測定を行うことは非常に難しい。その一方で、そうした意見を隠れ蓑にして一向に学修成果の把握に努めてこなかったという大学側の怠惰も見過ごすわけにはいかない。長期的な大学の教育の効果の成果指標としては、幸福度調査が挙げられる。その分野ではハーバード大学が行ってきた調査が有名であるが、卒業生の健康面を通じた幸福度が分かるものだ。自大学のミッションに照らして、こうした健康度の指標を視野に入れることも、独自の指標設定の考え方の一つになろう。

健康ですこやかな暮らしに加え、大学時代の経験がさらに影響を与えると考えられるのが、卒業生の社会的な位置づけだろう。各種メディアでは、新卒時の就職先で大学ランキングをつける特集も盛んだ。さらに、収入やポストといった社会的な環境を指標として卒業生の成功事情を指標とすることも考えられる。アメリカではオバマ前大統領の肝いりで大学ごとの学費や卒業生の平均年収を一覧できる情報サイトが構築された。賛否は置くが、マイナンバー制度導入によって、既に理論的にはこうした情報についても正確な補足が可能である。マイナンバーを使う前に、我々大学人自らこうしたセンシティブな情報に切り込んでいく時期が来たと考えるべきだと思う。

ベンチマーキング指標

既に触れたように、「大学が何をしているのかわからない」「大学のレベルが怪しい」「大学を信用できない」「大学の存在価値への疑問」と大学への社会の見方は厳しさを増す一方だ。そうした意味では、大学の内部質保証サイクルにおけるアカウンタビリティは極めて重要性が高い。とりわけ情報公開については、社会の声とは裏腹に、問うたところで現状でも十分やっていると答える大学がほとんどだろう。情報公開は社会と大学の乖離を示す最たる例だ。

その点は大学ポートレート事業一つをとれば明白だ。皆さんのなかに一度でも大学ポートレートを利用した人がいるだろうか。測定先進国の米国ほどベンチマーキングサイトを乱立させる必要はないが、莫大な予算を投じて構築した大学ポートレートを（たとえその出来には意見があるとしても）このままの状態にしてしまうのは大学人として良しとしていいのかどうか、今一度考えるべきだ。

例えばこんな使い方が考えられる。まず大学の教育状況の客観指標においてGPAや単位の修得状況があげられる。これらは単純に大学間比較に使える指標ではないが、少なくともどの大学の評定が甘く、どの大学が厳しいのかはわかる。124単位の平均取得年限や、学年ごとの単位取得状況を見れば、単位の実質化を確認できる。それだけでも何も見えなかったこれまでの大学とは大きく変わる。

ネガティブと考えてきたようなデータも積極的に公表していく必要がある。例えば地方大学や小規模大学が一概に財務状況が悪いというわけでもない。同じタイプの大学でもまさに大学はそれぞれである。また定員割れしている大学であっても、中退率が低く卒業生の進路も十分に安定している大学はいくらでもある。今時の子供たちからすれば「コスパがいい」大学だ。さらに奨学金の延滞率やインバウンド学生の卒業率などからも学内事情が浮かび上がる。これらを大学ポートレート上で一覧できる状態にすることが重要だ。賛否は理解しているつもりだ。ただ、我々大学人はこうした社会の声に対して本当に反論できるだろうか。これまで大学が失ってきた信用はこのくらいやらないと取り返せない。

大学の信頼と価値を取り戻すために

学修成果目標に資する大学独自指標

教学マネジメントに基づく教学的目標やDPはもとより、大学のミッションや戦略的な方向性、ひいては大学の歴史・地域性・哲学・価値観等に基づいて、各大学が独自に定める測定指標。他機関との比較には向かないかもしれないが、それらの指標を達成すれば、「各大学固有の成果目標」が達成されるもの。

×

相対評価が可能なベンチマーク指標

独自成果だけでは難しい部分について社会的評価の参考とするために使用する標準的指標。これまで教育の世界では標準的な指標を徹底的に排除してきたが、中退率や延滞率など現代のネット社会では隠し続けることは難しい。社会から信頼を得るには基本的な指標は比較・公開が原則だろう。

ここまでの学修成果にまつわる議論をまとめると上図のようになる。学修成果の可視化のためには「大学独自指標」×「ベンチマーク指標」の掛け算を、大学がそれぞれ自律的に独自の自治＝マネジメントに基づいて定めていく。その際、大学ごとの立ち位置や哲学、アカデミズムや経営方針に基づいて自ら責任を持ってその方向性を決めればいい。

「その大学独自目標に決定した背景は？」
「大学独自指標はどうやって決めたか？」
「ベンチマークの１が悪いのはなぜか？」
「ベンチマークの２はなぜ１位なのか？」

社会からの疑問には徹底的に答える。社会に向けて自らの考え方を説明し尽くす。徹底的な情報公開と内部質保証の推進が鉄則だ。そうすれば答えは決して一つにならない。ひとつの認証評価制度と一つの大学ポートレートの中に様々な多様性に満ちた大学群が立ち現れる。

自らの立ち位置を定めること、社会に示すことが、アカウンタビリティであり、それらを自律的にインプルーブにつなげていくことがマネジメントであり、いわゆる内部質保証となる。個人補助であれ、機関補助であれ、こうした自らを律した厳しい内部質保証体制を構築することもなく、これ以上の税金投入や補助金事業はあり得ないだろう。

自ら高等教育政策の研究者でありながら、ここまであえて中教審の話題に触れてこなかった。かつてこれほどまでに政策側と大学側が近づいたことがあったのだろうか。政策的なうねりの中で大学の教育の成果が問われているが、同時に今一度その距離感を見つめ直すことも必要だろう。

情報公開を徹底し自らを説明し尽くし、学修成果の可視化を内部質保証体制に取り込む大胆さと、政策との距離感を丁寧に見極める慎重さ。そうした真摯な活動の積み重ねによって認証評価を実質化し、ひいては大学の信頼、大学の価値を取り戻すことが可能となるだろう。

まとめ

（1）情報公開の徹底
比較可能で標準化された情報を大学ポートレート上に徹底的に公開し、利用促進

（2）説明力
大学独自指標とベンチマーク指標を駆使して、自大学の教育成果を自ら説明し尽くす

（3）内部質保証の確立
（1）と（2）による学修成果の可視化を自大学の内部質保証体制に組み込む

（4）政策との距離感
安易に政策に擦り寄らず、自大学のミッションに照らした距離感を慎重に保つ

（5）認証評価の実質化
以上（1）～（4）を通じて、認証評価制度を実質化し大学の信頼を取り戻す

▶カレッジマネジメントTOPページへ戻る